

特別な支援を必要とする児童生徒の進路指導とその課題 ーキャリア教育の視点を導入する研修会の評価からー

佐藤 賢治*・河野 麻沙美**

(平成27年9月8日受付；平成27年10月21日受理)

要 旨

要旨：本研究は、特別な支援を必要とする児童生徒への進路指導に、キャリア教育の視点を導入することを目的にしたワークショップ型研修会の開催と参加者の活動分析から、特別支援教育の専門性向上と実践支援に資する研修、及び支援体制の在り方を検討するものである。研究課題に則した研修会を開催することで、参加者の実践上の課題を校種ごとに把握することができた。また、話題提供から得られた情報を元に、個別の学習が促進されるとともに、学校種を超えた課題協議によって、研修会の主たる目的である特別な支援を必要とする児童生徒の進路指導におけるキャリア教育の視点導入に一定の成果が認められた。今後の課題として、特別な支援を必要とする児童生徒を取り巻く地域の固有情報や教育・生活環境、福祉体制を含めた情報提供と学習機会、教育支援のための資料作成、そして、ネットワーキングの機会が必要であることを示した。また、それらを兼ね備えた総合的な研修会の在り方を提案した。

KEY WORDS

キャリア教育 進路指導 特別支援教育 総合的研修会の開発

1 問題と目的

本研究は、特別な支援を必要とする児童生徒への進路指導に、キャリア教育の視点を導入することを目的にしたワークショップ型研修会の開催と参加者の活動分析から、特別支援教育の専門性向上と実践支援に資する研修、及び支援体制の在り方を検討する。

本研究では、中学校で特別支援学級に在籍する生徒が、中学校卒業後の進路である高等学校や特別支援学校高等部への移行の在り方について、キャリア教育の観点から検討を試みることにある。

1. 1 研究の背景

我が国では平成19年度に特殊教育から特別支援教育への転換が図られ、現場では様々な課題に向き合い実践が進められる一方で、国際的な動向を踏まえてインクルーシブ教育システムの構築へと展開している⁽¹⁾。特別支援教育では、それまでの特殊教育の対象とした障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含められており、全ての学校で遂行される教育として位置付けられると共に、共生社会の形成基盤として位置付けられている。現在、特別支援教育体制の整備に向けて、各学校では特別支援教育コーディネーターの指名を進め、ほぼ100%の達成が見込まれている。

しかし、各学校への特別支援教育コーディネーターの体制整備が進む一方で、兼務が中心となる実態⁽²⁾がある。取組の状況や意識調査⁽³⁾及び活用状況⁽⁴⁾が検討されているが、進路・就労といったキャリア教育に関わる事項に関する実践現場の課題が指摘されているものの、具体的な実践的示唆や支援の在り方については十分に検討が行われていないと言える。

そこで、はじめに研究の背景として、特別な支援を必要とする児童生徒への移行支援に関わる学校現場の課題を整理する。次に、J市の実情を踏まえた研修会の在り方、研究課題を導出し、分析の視点を得る。

1. 1. 1 特別な支援を必要とする児童・生徒への移行支援

特別な支援を必要とする児童生徒への進路指導は、個人の課題や性格などの特性、保護者の理解といった観点など多様性がある。個別の対応が必要であり、特別支援や発達障害に関する知識や理解を要する。次の学校段階への移行にむけた指導の中でも、中学卒業後の進路選択は、進学・就労に大きく関与する。高等学校への進学は、特別支援教育への対応が手薄になる。一方、特別支援学校高等部への進学は保護者や本人から敬遠されることがあるが、就労に

*学校教育実践研究センター **学校教育学系

向けた支援においては、作業学習や障害者手帳の取得といった観点からサポートがある。高等学校では特別支援教育に理解があっても特別支援学級の設置は通常はなく、小中学校のように専門家や支援体制の設置・充実には課題がある。

特別支援学級では一人ひとりの教育的ニーズに応じる教育課程を個別に計画することから、対象となる児童生徒は個性や特性に応じた指導や対応を享受できるものの、自立的生活を行うための学習単元が導入されることで、学習内容やそのための学習時間は一般的な高等学校入学受検の対応としては充足されない課題がある。様々な障害が対象となった特別支援教育において、課題の多様性と程度の両方を鑑みて指導を行う際には、発達検査の結果だけでなく、本人の性格や希望、保護者への支援や保護者としての進路希望等、複数の検討事項があり、個別の進路の在り方は多様で、意思決定のための判断基準は曖昧になる。

そうした状況の中で進路指導に関わる教員には、保護者への情報提供とともに、進路に関する意思決定を支援することが求められる。進路選択は小学校から中学校への移行時、中学校から次の進路への移行時⁽¹⁰⁾、それぞれに意思決定が必要であり、特別な支援を必要とする児童生徒の自立的・社会的な生活のための社会的制度や福祉サービスの享受には、より長期的な視野をもった進路選択やそのための情報を早期に得ている必要がある。また、その制度を十分に理解することも必要である。しかし、福祉サービスや制度に関する情報の入手、及びそのシステムを活用するための十分な理解はより専門的な知識や経験が必要となり、地域によって体制や対応状況は異なる。特別支援教育へと転換され法的体制が整いつつはあるが、障害への理解や学級経営といった知識や経験の充実は日々の実践の中で行われていても、地域連携のためのネットワーキングやファシリテーションに関する力量形成、及び生涯設計に重要な意味をもつ進路指導やキャリア教育に関しては十分な研修が行われているとはいえない。

小学校や中学校、高等学校においては特別支援教育を専門とする教員の重要性は認識されているものの、次に指摘するように人員は十分でない。学校内で特別支援教育に関するより多くの情報を共有することは、その人員不足から困難であることが想定される。

1. 1. 2 特別支援教育コーディネーターの役割と課題

小中学校での特別支援教育コーディネーターの役割は、学校の校務分掌に位置付けられ、特別な支援を必要とする児童生徒の教育に関与し、保護者、担当する複数の教師、職員、関連する機関や外部専門家との連携協力のための体制整備を図ることが期待されている。様々な特別な支援を必要とする児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援に向けて、保護者や学校内の関係者、福祉や医療等の関係機関、専門家との連絡調整役割を担う者として学校の窓口と位置付けられている。

各学校での特別支援教育コーディネーターは、上記の位置付けから連携協力の推進役として期待されており、学校内の協力体制を構築することも含まれている。他にも特別支援教育に関わる諸活動の中で、様々な機能を果たすことが期待されている。例えば、保護者の相談の窓口、校内の教員の相談・支援といった機能はカウンセリング機能であり、そのマインドと技能が必要とされるし、当然障害に関する知識やアセスメントの技能も要する。さらに、学校内外での連携・協力を推進するためには、必要な情報収集やその活用、ネットワークの構築調整やファシリテーションも求められ、それに応じた資質や能力が求められることになる。また、教育的支援の充実も当然のことながら求められる。一人ひとりの教育的ニーズに対応するために個別の指導計画や教育支援計画をたてるために、その専門的な知識や、教科指導についても、その知識・技能を要するだろう⁽¹¹⁾。

専門としての力量形成に向けて日々の実践を遂行することと同時に、関係者との協議等の対応、情報収集や協力関係の構築と職務は多岐に渡る。早期に体制整備が整えられているものの、横尾ら⁽²⁾は9割以上が兼務で、その多くが特別支援教育担当との兼任である実態を明らかにしている。特別支援教育コーディネーターとしての職務が多岐に渡り、校内において学校全体での支援体制づくりが必要とされる中、多くのコーディネーターが体制に満足しておらず、悩みを抱えている⁽⁵⁾。

例えば、宮木・木船(2011)は、小中学校の特別支援教育コーディネーターの悩みを明らかにするために、キャリアとの関係から調査⁽⁸⁾を行っている。そこでは分析の結果、学校種によって悩みが異なることが明らかになった。小学校よりも中学校のコーディネーターは、「力量不足」と「(校内の)教職員の意識の低さ」について悩みが大きいことが明らかになっている。これは校内での支援体制構築の難しさが、特別支援教育コーディネーターの職務と対照した際に、自身の力量不足を感じやすいからであると指摘している。小学校では学校規模が「多忙さ」と正の相関があることも、また、同様に校内の支援体制の必然性を強調している。一方、教員の経験年数や研修、免許といったキャリアとの関連については、教職年数よりも特別支援教育に携わった経験年数が有意な負の相関を示している。経験の蓄積によっての悩み、特に「力量不足」に関する悩みは軽減されていくことが示唆される。

さらに、特別支援学校教諭免許状の有無については、コーディネートに関する免許科目が設定されていないことが起因してか悩みには関係していない。また、研修の参加回数に有意な負の相関は見られたものの、特別支援教育コーディネーターの職務が特別支援教育担当と兼務されることが多いという実態を踏まえると、学校内で連携協力を推進する立場でありながら、多くの職務を単独で遂行せざるを得ず、他の教員と直接的に関与することが多くない⁽⁹⁾という現状がある。そのため教員だけでなく保護者への十分な指導助言や連携、関係機関との協力体制の構築といったことがうまく機能していない⁽⁴⁾ことを示している。研修会参加との相関は極めて小さく、研修の回数よりもその内容が重要であり、内容の充実が求められることが指摘されている。宮木らは、研修の回数を増やしたり、内容を充実させたりすることによって、問題意識が高まるということがさらに担当教員の悩みを大きくする可能性を指摘⁽⁸⁾している。この指摘を踏まえれば、研修を通して専門としての知識を高めることに加えて、教員が得ている経験を専門的な力量形成に転換する手立てが必要であることが考えられる。悩みが悩みのまま担当教員に消化されずに日々の実践が行われれば、精神的な負担が増すばかりである。経験が専門的知識として蓄積されるよう省察を促す必要がある。研修の内容においても同様に、普段抱えている課題や悩みと先端的な教育方法や情報、地域にある資源とを有機的に結び付け、問題解決に繋げられるような支援が必要であると考えられる。このようなことから実践的な学びであるネットワークキングやファシリテーションの技法が、情報を獲得するために必要ではないだろうか。

1. 1. 3 特別な支援を必要とする児童生徒へのキャリア教育の必要性

キャリア教育の目的には、主体的な進路選択、個々にふさわしいキャリア形成、個々の社会的・職業的自立が挙げられる。キャリア教育の中でも、進路指導はその中核を成すことが指摘されている。また、進路指導には従来から6つの活動⁽⁶⁾があるとされ、中でも「卒業後の追指導に関する活動」は、通常の相談活動に加え、日常的教育実践においても長期的な視野にたち、進路の選択決定や移行準備の支援とともに、新たな進路先での適応状況を含めた継続的支援の重要性を指摘している。

特別支援学級からの移行支援においては、対象生徒の移行後について十分な理解と情報を得ることは難しい。教育行政の立場からも、担当する教育委員会の体制の違いからその難しさが想定できる。

小中学校における特別支援教育担当教員には、進路指導にキャリア教育の観点を取り入れ、卒業後の移行支援の充実が期待される教職専門性がある。こうした専門性を高めるためには、進路指導における「追指導」は、対象児童生徒の適切なキャリア形成に寄与することに加え、自身の移行支援の省察と次の進路指導の糧となる情報を得るための重要な機会になると考えられる。

1. 2 研究課題の導出と本研究の目的

1. 2. 1 J市の事例：特別支援教育への転換と学校現場の背景

本研究で研究対象とするJ市では、個別支援の充実の観点から、特殊学級（当時）の受入を積極的に行ってきた経緯がある。平成19年度からの特殊教育から特別支援教育への転換に伴い、対象や判断基準が文部科学省の通知に記されるとそれに準拠したが、小学校在学時に特別支援学級に在籍しながらも、中学校入学以降は通常学級に在籍し、必要に応じて通級指導を受ける生徒が増加した経緯がある。合わせて高等学校進学希望者も増加し、中学校では卒業後の進路指導・移行支援を含め、戸惑いと困難が生じている。また、特別支援教育コーディネーターの中には、特別支援学校の免許を保持し、専門性を活かした優れた実践を継続する担当教員は存在するが、全国的な状況と同様に、J市としては課題が残る。

一方、J市では市内事業体の協力を得て、全中学2年生が5日間の職場体験をキャリア教育の一貫で実施している。特別支援学級に在籍する生徒も参加し、早期に就労について理解を深める機会を得ている。また、市内の特別支援学校高等部に職業学級が新設され、特別支援教育におけるセンター的機能を果たす地域の特別支援学校の選択肢は充実しつつある。先述したように特別支援教育への転換後、教育現場では様々な課題に対応しながら教育が営まれている。また、「ライフキャリア」の観点から、知的障害者を対象とした発達段階・内容表の作成、実践事例の提示が行われている⁽⁷⁾。しかし、具体的な教育方法や支援の在り方、学校間や地域で連携するための社会的資源の所在やネットワークキングの機会提供は十分にはできていない。

1. 2. 2 研究課題の導出と研究の目的

全国的に指摘されている特別支援教育コーディネーターや担当教員の課題と、J市やその周辺地区における実態や課題は共通する部分が多い。実践の課題解決を目指すならば、地域の状況や環境を踏まえた具体的な示唆が必要で

ある。そこで、地域の担当教員の悩みを明らかにすること、地域で行われている先進的な事例から地域固有の支援の在り方に関する情報を提供すること、情報共有・連携の機会のためのネットワーキングを促進することが必要であると考えられる。また、発達の早期からの課題を踏まれば、学校間の移行という観点だけでなく、就労とその後へと進路指導の視野を広げるキャリア教育の視点に立った進路指導が望まれる。そのためには、担当教員には所属している学校での指導の在り方だけではなく、進学・卒業後の具体的な児童生徒の様子や支援体制を知り、対象となる児童生徒に将来を見通した情報提供や意思決定の支援を行う必要性がある。キャリア教育は近年重要視されている教育の中核をなす教育理念であり、特別支援教育も当然包含される。一人ひとりの教育を特に丁寧に検討していく特別支援教育では、キャリア教育の視点にたった具体的な指導事例や対応事例に関する知見が、教員の実践を支援すると考えられる。

本研究では、上記の課題導出にもとづき、特別支援教育においてキャリア教育の視点を導入することを目的とした研修会を開催することにした。また、そこでの参加者は新しい情報を得るだけでなく、情報を現在の自身の実践上の課題と対照させることで問題解決の糸口を捉えることを目指し、参加者間で情報共有と課題解決に向けた視野を得るための協議を行うワークショップ型で自主参加の研修を企画した。地域の課題を把握するために、参加者の悩みや課題、必要とされている情報や支援を把握することで、次に繋がる研修の在り方や内容を検討する。参加者をJ市と周辺地域に幅広く募り、学校種を限定せず、関心のある教員を参加可能条件とすることで、学校種間のネットワーキングを可能にすることを意図した。研修会の意図したキャリア教育の視点導入の成果は、参加者の協議で交換された内容や情報の分析・評価から考察する。

2 方法

本研究の目的に照らし、特別な支援を必要とする児童生徒へのキャリア教育を遂行することの啓発を行うこと（研修目的1）、また、学級担任、特別支援学級の担当や特別支援教育コーディネーターとして進路指導に携わる実践者の情報共有や課題共有の場の設定（研修目的2）、そして、今後のネットワーク形成の支援（研修目的3）を目的として研修会を開催した。

はじめに、キャリア教育の視野をもって特別支援教育に積極的に取り組んでいる事例について実践者自らが報告する「話題提供」を行い、研修目的1を遂行した。次に、4人の実践者からの話題提供を踏まえ、参加者自らが抱える実践上の課題や悩みを共有するためにグループ協議を展開し、研修目的2を遂行した。グループ協議では、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学校段階に所属する参加者が、すべてのグループに含まれるようにグループを構成することで校種を超えた協議を行うことができるように設定し、研修目的3を遂行した。

以下に、研修会開催の手続き、内容、参加者等の概要を示す。

2. 1 研修会の開催概要

2. 1. 1 研修会開催までの手続きと参加者

「特別な支援を必要とする児童生徒への進路指導（キャリア教育）研修会」と題して、自主研修会開催の案内を第1著者から、地域の小中学校、及び高等学校の校長、及び特別支援担当者にEメールで6月下旬に送信し、自主参加で7月末日を締切りに参加者を募った。開催案内には話題提供者の4名の題目を提示し、グループ討議を行うことも提示している。開催日は、各学校が夏季休業に入り、自主研鑽のための研修会への参加が可能な平日の午後に3時間を設定した。

参加者の概要を以下に示す。参加教員数は小学校20名、中学校29名、高等学校10名、特別支援学校9名、行政関係者4名、大学院生5名の計77名だった。参加者の所属する学校の所在は5市にわたる。参加者には、校長、教頭、教務主任、特別支援コーディネーター、特別支援学級担任、学級担任、講師、行政指導主事、大学院生が含まれた。

2. 1. 2 研修会の概要

はじめに研修会に関する説明を行い、本研修会の課題に即して4つの話題提供がなされた。ひとつは、J市J中学校で特別支援教育コーディネーターとして、また、校区の小中学校の特別支援教育をけん引する教諭から、所属校での実践とその背景や方法が説明された。実際に使用している資料や学校での様子、進路指導の実践について報告がされた。次に、市内高等学校の養護助教諭から、所属校の取り組みや研修、在籍生徒の実践を具体例に取り上げなが

ら、高校卒業後の支援や教育についての考え方が示された。続いて、職業学級をもつ特別支援学校高等部教諭から、職業学級の目的、就労に向けた特別なカリキュラム、学校での生徒の様子などが具体的に示された。最後に、福祉関係者の立場から、福祉の支援体制に関する説明、福祉の支援専門家の立場からの見解を織り交ぜた該当生徒の教育に関する見解、特別な支援を必要とする生徒が高校から専門学校へ進級した具体的なケースでのサポート内容や体制づくりに関する紹介が行われた。

続いて、参加者が実際に抱える課題や不安を共有することと、特別な支援を必要とする児童生徒への進路指導にむけての理解を深めるグループ討議を行った。参加者77名を、参加申込段階で得られていた在籍校データを基に校種と小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の学校段階を同定し、すべてのグループに全学校種に属する教員が含まれるように分割した。なお、校長及び行政指導主事の参加者が12名いたことから、内8名を同様の基準を維持したまま、管理職を中心としたグループを1グループ分設定している。協議題は他のグループと同様である。

研修会開始時より、参加者には3色の付箋紙とその使用に関する説明を配付している。4名の話題提供の段階から、参加者が抱える悩みや相談したいこと（以下、「実践上の課題」）、話題提供を聞いて大事だと思ったこと（以下、「話題提供からの学習」）、現在工夫していることの3点を事前に指定された3色の付箋紙に分けて記入している。グループ協議では、これらの付箋紙を基に協議が行われた。各グループには、2種類の模造紙が配付されている。一枚の模造紙には、グループ番号が書かれ、縦に3等分した線が引かれ「小」「中」「高」と事前に書き込まれている。もう一枚は、模造紙を横に3等分した大きさに切断されたもので、協議の結果、これからの特別支援教育における進路指導で大切だと思われる視点や内容の提案を3つ以内にまとめることを求めた。

当初の予定では、4つの話題提供が各20分であったが、各報告が若干延長となったり、質問が出したりしたこともあり、グループ協議は当初の60分の予定を変更し、40分程度となった。グループ協議内容を全体で共有する時間とすることができなかったため、グループ協議の最中に各グループの協議成果は事後に報告書としてまとめ、参加者と共有することを伝えた。

最後に、各グループが3つ以内の提案事項（以下、「提案事項」）をまとめて、研修会は終了した。

2. 2 研修会（グループ協議）の分析手続き

2. 2. 1 データ取得の手続き

本研究の目的に即した研修会の分析は、グループ協議における付箋紙とまとめとなった「提案事項」を対象とする。

協議の内容が、本研修会の課題の固有性から個人情報の取扱について留意すべき事項が多くあること、また、ビデオカメラやICレコーダ等の記録媒体があることで十分な協議に至らなかったり、参加者に心的負担がかかったりすることを配慮して記録媒体を使用せず、各グループに協議の内容を把握するための記録・観察スタッフを配置した。付箋紙に記述された内容が本研究の分析と対象となっているが、この記録・観察によって得られた文脈や談話の情報に基づき、一部の記述意図や内容を解釈して分析を行うことにした。また、付箋紙の色に基づいて区別するため、参加者による異なる色の付箋紙に書き損じた場合の修正も観察者が確認している。

原則として、各付箋紙には、参加者の学校種が記入されることになっている。しかし、一部の付箋紙には同定できないものがあった。グループによっては（全9グループ中3グループ）は、協議の内容を構造化するために、付箋紙の配置を変えたり、複数の付箋紙を関連する群としてまとめてタイトルをつけたりする試みも行われていた。また、グループごとに配置されたスタッフによる観察と、模造紙上で分割された学校種別のスペースによって、小学校段階、中学校段階、高等学校（相当）段階のいずれの状況に関する「実践上の課題」や「話題提供からの学習」であるのかを同定して、分析を行った。

2. 2. 2 分析手続き

全グループの付箋紙について、必要に応じて情報を補足し、記録・観察を行ったスタッフが転記している。付箋紙の色（内容）、記述内容、学校種が含まれるデータが生成された。第2著者が記述内容からカテゴリーを生成した。カテゴリーごとの出現数を算出し、出現数の順位から検討を行う。また、本分析では、実際の記述枚数として多かった「実践上の課題」と「話題提供からの学習」に絞って検討を行う。そして、その中でも小学校と中学校との違いに着目する。

2. 2. 3 分析方法

「実践上の課題」を表1のように分類した。学習支援上に抱えている内容（P1学習支援・カリキュラム設計）と

進路指導選択に関する課題（P2進路指導上の課題）は、関連する内容は多いが、前者は学習指導の方法や個別の教育計画の設計そのものへの課題意識とし、後者は教員が進路決定に向けた判断基準への不安や本人・保護者との認識の違いがあることへの悩みとして分類した。支援に向けた他機関との連携や校種間の連携、及び情報共有に関する悩み（P6支援体制）と、保護者との面談や情報共有に関する悩み（P5保護者の支援）とは、連携という観点では類似しているが、前者が幅広く関係者を指しているのに対して、後者は、当事者やそれに極めて近しく、かつ、進路選定においては意思決定の主体であることから区別した。また、P6「支援体制」には、教員個人が自身で感じる情報や知識不足に対する不安も含んでいる。

話題提供からどのようなことを大切だと思ったのかの記述を「話題提供からの学習」とみなした場合、記述内容を表2のように分類した。キャリア教育という表現を用いていないが、長期的な視野にたった進路決定の重要性や、高校卒業相当の年齢時における児童生徒の状況を踏まえた支援を考えることの重要性に関する気付きは、研修会の趣旨に基づき「B1キャリア教育の視点」とした。また、キャリア教育の視点を踏まえながら、実際にどのような目標を眼前の児童生徒に示すのか、また、社会的な側面を含めた課題設定について、話題提供で示された具体的な内容に関する記述は「B5将来に向けた支援のあり方」とし、「B1キャリア教育の視点」と区別した。

表1 カテゴリー表「実践上の課題」

	カテゴリー名	内 容
P1	学習支援・カリキュラム設計	学習支援の方法や個別指導計画、カリキュラムの作成が困難
P2	進路指導上の課題	進路選択の判断や希望と現状の格差があることへの悩み
P3	本人の自己理解に関する支援	本人の自己受容や自己理解に向けた支援が困難
P4	課題の発見・同定	子供の見立て、検査結果の生かし方
P5	保護者の支援	保護者との面談や情報共有や状況理解に向けた障壁
P6	支援体制	連携や支援のためのシステムや体制づくりが不十分
P7	卒業後の不安	卒業後の安定した生活への悩み

表2 カテゴリー表「話題提供からの学習」

	カテゴリー名	内 容
B1	キャリア教育の視点	長期的な視野や就労までの見通し、18歳以降を踏まえて支援することの重要性に関する記述について
B2	関係者の連携	支援機関や校種間等の連携について
B3	本人の理解と支援	本人の自己理解を支援することや個性としての理解をすることへの意識について
B4	保護者支援の方法	保護者との連携や情報共有に向けて方法や視点、有効な資料提供の内容について
B5	将来に向けた支援の在り方	具体的な目標や課題の設定内容について

3 結果

3. 1 実践者の悩みと課題の分析

実践者が抱えている悩みや課題に関する記述内容を分類した（表3）。全体では、「保護者の支援」が最も多く、次に「支援体制」、「進路指導上の課題」となった。

小学校では、「保護者支援」が最も多いことは、全体の傾向と同様であったが、次に、「支援体制」「進路指導上の課題」が続いている。最も多かった「保護者支援」は他の2倍以上の記述が見られた。

中学校では、小学校と同様に「保護者の支援」が最も多く、次に「進路指導上の課題」、「学習支援・カリキュラム設計」が続いた。小学校中学校の双方において、「保護者の支援」が最も多かった。

また、「支援体制」の内訳をみると、小学校では、時間制作成や個別指導計画の設計に関する記述が多い。中

表3 「実践上の課題」の記述数

	カテゴリー名	小	中	高	合計
P1	学習支援・カリキュラム設計	3	9	4	16
P2	進路指導上の課題	7	11	2	20
P3	本人の自己理解に関する支援	2	5	2	9
P4	課題の発見・同定	5	2	2	9
P5	保護者の支援	20	14	7	41
P6	支援体制	7	8	12	27

学校では、通常学級との兼ね合いや成績処理、高等学校進学を希望する際の学習内容の考え方についての記述が多く見られる。

3. 2 話題提供からの学習

話題提供から得られた情報のうち、大切だと感じた内容に関する記述を分類した（表4）。全体をみると「将来に向けた支援の在り方」が最も多く、次に「保護者支援の方法」、「キャリア教育の視点」、「関係者との連携」が僅差で続いている。小学校では、「関係者との連携」が最も多く、次に「将来に向けた支援の在り方」、「保護者支援の方法」が続いている。中学校では「保護者支援の方法」が最も多く、次に「キャリア教育の視点」が続き、「関係者の連携」「将来に向けた支援の在り方」が同数で続いた。

表4 「話題提供からの学習」の記述数

	カテゴリー名	小	中	高	合計
B1	キャリア教育の視点	4	9	4	17
B2	関係者の連携	8	7	2	17
B3	本人の理解と支援	3	4	3	10
B4	保護者支援の方法	5	11	3	19
B5	将来に向けた支援の在り方	7	7	6	20

4 総括

4. 1 結果のまとめと考察

上記の分析結果を表にまとめた（表5）から、小学校と中学校との双方で、実践上の課題として「保護者支援の方法」が最も多かった。二位以降は学校種で若干の違いが見られる。高等学校か特別支援学校高等部かといった大きな選択を迫られる中学校においては、学習支援の在り方が大きくその選択に寄与することから、学習支援の在り方や教育課程の編成を教員が悩みとして抱えていると考えられる。保護者支援の方法についても、小学校が「保護者にどのように切り出せばよいのか」や、「保護者への説明の仕方」といった保護者との連携の初期段階に悩みを抱えているのに対して、中学校は生徒の実態と保護者の希望との間にあるギャップや、進学の際の学力や進学後の継続的な登校を視野に入れた教員の見立てと保護者の希望や要望との不一致といった、相談過程において表れてくる課題が多い。小学校から中学校に進級する際に、特別支援学級在籍の在り方が変わることによって「グレーゾーン」と言われる生徒の、在籍の仕方や学習特性が通常の指導に影響を与え、それが進路指導資料に含まれることから、進路指導の難しさは進学・進級だけの難しさではないことが考えられる。

表5 結果のまとめ

		小 学 校	中 学 校
実践上の課題	1 位	保護者支援の方法	保護者支援の方法
	2 位	支援体制	進路指導上の課題
	3 位	進路指導上の課題	学習支援・カリキュラム設計
話題提供からの課題	1 位	関係者との連携	保護者支援の方法
	2 位	将来に向けた支援の在り方	キャリア教育の視点
	3 位	保護者支援の方法	関係者の支援、将来に向けた支援のあり方

それが話題提供からの学習において、中学校では保護者支援の方法が有効な情報源となり、最上位となったことが考えられる。将来に向けて目標設定や課題をどのように捉え、具体的に指導・支援していくのかといったことを、話題提供者から明確に示されたり、具体的な指導資料で示されたりしたことは、小学校と中学校の双方の参加者から評価された。将来に向けた支援の在り方の具体は、社会的・職業的自立に向けた指導であり、キャリア教育の視点が含まれていることから、小学校においてはキャリア教育の視点に関する記述は多くなかったと考えられる。むしろ、具体的な方法や指導の在り方についての学習が進んだことは、キャリア教育の視点が内化され、実践に向けた積極的な姿勢として捉えることができるだろう。

先に指摘したようにキャリア教育の視点は共有されたと考えられる。特に、小学校での担当教員が就労を踏まえた指導の必要性について学ぶことができた点は一定の効果として評価できる。話題提供から参加者が学んだこととして強調した事項を踏まえると、特別支援教育において単なる進路指導からキャリア教育として実践していくことの重要性を実践者が認識でき、その視点が進路指導に関する悩みや実践に影響をあたえることが考えられる。学校種を超えて情報を得たり共有したりすることで、学校間連携や福祉や医療との連携をすることを視野に入れる重要性を記述し

ている参加者が多くいた。進路指導の悩みをキャリア教育の視点を取り入れることで、具体的な方法や方針に対して視座を得、実践上の課題で最も多かった保護者への支援の在り方に影響を与えることが考えられる。具体的な資料を示し、卒業後の進学先学校だけでなく、対象となる児童生徒の18歳以降の姿を想定することを促すことで、適切な進路選択、保護者との課題共有が実現され、特別支援教育における実質的な連携体制が整うと考えられるからである。

キャリア教育の視点を取り入れることが、現在すべての教員が抱えている悩みや課題に直接的な解決策を提示するとは言えないが、教員の認識や取組への姿勢が変わることで、特別な支援を必要とする児童生徒の支援体制の再構築が促されることが考えられる。なぜならば、話題提供からの学習として、学校内、学校間の連携だけでなく、医療・福祉の機関との連携や、その取組について知ったと多く取り上げられたからである。特別支援教育コーディネーターの職務としてだけでなく、特別な支援を必要とする児童生徒の、学校を卒業してからの就労や福祉サービスの享受はキャリア教育において重要な観点になる。

三村は進路指導の6つの活動を構造化(図1)⁽¹²⁾している。生徒の自己理解の促進、進路情報の理解、啓発的経験、キャリア・カウンセリング、移行支援、追指導の6つの構造化である。本研究では、実践者が生徒の自己理解について悩みをもっていることが示されたが、それは生徒の自己理解を促す教育活動によってもたらされているからであると考えられる。同様に、進路情報の理解やキャリア・カウンセリング、移行支援も日々の実践で担当教員が視野に入れて実践していることが示唆される。「啓発的経験」について、J市では全市の取組として中学校での5日間職場体験が行われている背景から、そこでの支援の在り方についての記述が見られていたし、各校で個人の特性に配慮し、特別な支援を必要とする生徒も参加している。「追指導」に関しては、連携や情報共有が得られないといった課題が、話題提供からの学習によって指摘に至っていると思われる記述が多く見られたことから、本研修を通して認識が深まった進路指導の視点であると考えられる。特別な支援を必要とする児童生徒への教育という観点だけでなく、担当教員がその力量や職務を果たすためにも、追指導が可能な体制を整えることの必要性が確認できた。

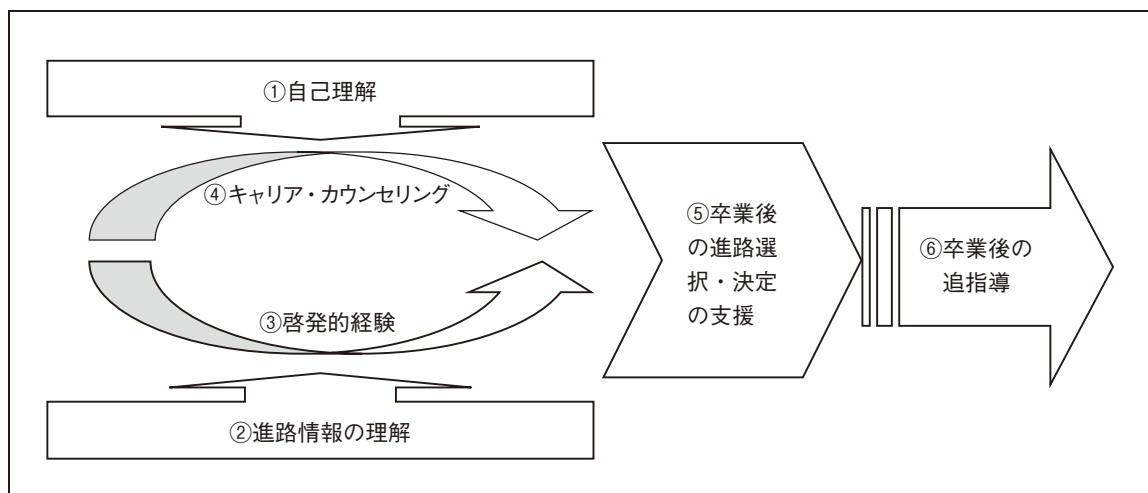


図1 進路指導の6つの活動の構造

4. 2 今後の課題

研修会の開催、及び本研究の成果を踏まえて、今後の課題を以下に示す。

本研修会は自発的な研修会として開催された。当然、参加者は地域の特別支援教育に携わる教員の一部である。地域での特別支援教育の充実を図るためには、課題の把握や、より具体的にまた全体的に実践上のニーズを捉える必要がある。ワークショップ型でおこなった研修から得られた具体的な内容を、本研究で得られていることを活用して全体を把握するための調査が必要であり、それらの成果を踏まえて本研修会のような啓発的研修の機会をもつことが期待される。次に、地域の特性や環境を活かした移行支援が実質的に行えるように、地域の具体的な進学先や支援制度、体制に関する情報提供の必要性がある。学校種間の連携や相互の取組に対する相互理解は、キャリア教育の視点からだけでなく、参加者の多くが取り上げた実践上の悩みである保護者への支援にも大きく寄与すると考えられる。保護者との連携は、特別支援教育の基盤的な関係・活動であると考えられる。卒業後の就労や福祉に関する知識や情報を担当教員が得るだけでなく、それを児童生徒や保護者に情報提示していくことも必要である。就労や福祉の関係機関は、学校教育の現場とは異なる体制や専門家機関であることを踏まえると、担当教員の理解を支援するだけでな

く、本人や保護者との情報共有を支援するための資料提供が必要であると考えられる。教育課程や進路選択は、一人ひとりの個性や課題に応じて選択、決定されるものであるが、地域固有の情報を含めた移行支援資料は、ある一定の地域では共通であるものと考えられることから、中学校区や市、地域単位で共通の資料を作成することは可能であろう。ただし、こうした資料が十分に発揮されるためにも、使用する担当教員のニーズを十分に組み込み、また、資料の使用方法を具体的に想定した、目的と目標が簡潔に明示されうる資料作成が必要である。

本研究では、特別な支援を必要とする児童生徒のキャリア教育を推進するために、研修会を開催した。自主的な研修参加で、かつ、所属校内外でも連日研修会が開催される時期での開催であった。それでも多くの担当教員や管理職が参加したことは、研修会の趣旨や本研究の課題に対して、学校現場での関心が高まっていることを示唆していると考えられる。先述したように、全体把握、研修会の必要性、実践支援のための資料作成が今後の課題として指摘できるが、これらを各論として実施するのではなく、課題を包含・総合した新たな研修、調査研究の方法を開発する必要がある。例えば、特別支援教育に関する行政から提供される全体的な研修機会を通して、キャリア教育や選択的な教育動向や事例に関する情報提供を行うと同時に、それらの情報を教員が自らの実践に結び付けて、知識として統合できるアクティブ・ラーニングの機会を設けることが考えられる。その学習課題には、教員が生徒指導、保護者支援に使用できる資料の作成を設定し、研修を通じた学習と実践のツール開発を平行して行うこと、中学校区単位で児童生徒の情報共有が可能な協議の場を設定すること、そこに高等学校や特別支援学校、福祉サービスに関する専門家や機関との協働を取り入れることで、多忙化が進む中での教員の力量形成と支援実践の双方を担うことができると考えられる。

引用及び参考文献

- (1) 中央教育審議会初等中等教育分科会 2012 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」
- (2) 横尾 俊・松村勘由・大内 進・笹本 健・西牧謙吾・小田候朗・當島茂登・藤井茂樹他 2009 「特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組」, 国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 36, 29-44
- (3) 国立特別支援教育総合研究所 2008 報告書「特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査」, 国立特別支援教育総合研究所
- (4) 三好祐二・藤原忠雄 2012 「小学校における特別支援教育担当教員の校内支援体制の活用にはばす要因の検討－職場風土、被援助志向性および非支援体験との関係から－」, 学校心理学研究, 3-14
- (5) 三宅康勝・横川真二・木船憲幸 2010 「小・中学校の特別支援教育コーディネーターの職務と校内体制」 岡山大学教育実践総合センター紀要, 8, 117-126
- (6) 文部省 1994 「進路指導の手引－中学校学級担任編（三訂版）」
- (7) 国立特別支援教育総合研究所 2010 研究成果報告書「知的障害教育におけるキャリア教育の在り方に関する研究－キャリア発達段階・内容表（試案）に基づく実践モデルの構築を目指して－」, 国立特別支援教育総合研究所
- (8) 宮木秀雄・木船憲幸 2011 「小・中学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究－学校環境やコーディネーターのキャリアとの関係－」, 学校心理学研究, 11, 45-56
- (9) 宮木秀雄・木船憲幸 2012 「特別支援教育コーディネーターから受けた支援と学級担任の特別支援教育に関する認知との関係」, 学校心理学研究, 63-71
- (10) 大野俊哉 2013 「新潟県における特別支援教育の昔・今・未来：特別支援学校の変遷から」, 上越教育大学特別支援教育実践研究センター紀要, 19, 1-6
- (11) 特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議 2003 「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」
- (12) 三村隆男 2004 「キャリア教育入門－その理論と実践のために－」, 実業之友社, 76

Development and Promotion of Perspective of Career Education in Student Guidance of Special Needs Education

— trial development of teachers' collaborative workshop and its analysis

Kenji SATO* · Masami KAWANO**

ABSTRACT

The purpose of this study is to develop teachers' collaborative workshop and build teachers' knowledge for career education focusing on special needs education. Firstly, we reviewed practical issues on career guidance for special needs education and situation of special needs education coordinator. Next, we conducted a workshop for the teachers who are in charge of special needs education in each school. In the workshop, the participants presented their own practical issues and learning products from experts of special needs education and welfare service for handicapped people. Based on the analysis, we developed an alternative program for teacher training of special needs education.

* Center for Educational Research and Praxis ** School Education